

一般質問

あらましを
質問者順で掲載
しています。

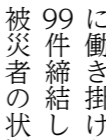


災害時応援協定の締結数と締結までの経緯は。また、葬祭用品の備えは。

答弁 台風やゲリラ豪雨による浸水害から市民の安心安全を確保するため、本市から民間事業者等に積極的に働き掛けた協定で、現在99件締結している。また、被災者の状況に応じて、(社)全日本冠婚葬祭互助協会等との協定に基づき、遺体の収容や搬送などを要請し、速やかに亡くなった被災者の埋葬支援を行う。



事業とをすみ分けている。また、あんしんセンターにおける28年度の消費者被害相談は延べ58件、虐待相談は延べ315件である。



市民後見人の受任件数と社会福祉協議会の日常生活自立支援事業とのすみ分けは。また、認知症など判断能力の低下した高齢者を狙った消費者被害や虐待などの権利侵害の状況は。

答弁 平成28年度末の受任件数は累計8件、判断能力の程度により成年後見制度と社協の日常生活自立支援



給付型奨学金制度

質問 奨学金の返済を抱えて就職することは大きな障害になると思うが、話題となっている給付型奨学金制度とは。

答弁 国は低所得世帯の成績優秀な学生を対象に返済不要な奨学金を給付する制度を検討している。これを受け、日本学生支援機構では自宅外から私立大へ通う学生と児童養護施設出身者を対象に本年度から先行実施しており、来年度以降はさらに拡充する予定である。

質問 人材確保が難しい本市の中小零細企業のために、本市が給付型奨学金制度を創設する可能性は。

答弁 一部の自治体では、給付型奨学金制度として奨学金返還支援制度を実施している。市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援するものであるが、支援後に就業や居住状況の確認を頻繁に行う必要があることや学生の選抜方法などの課題も多い。導入については財政面を踏まえ、研究が必要と考えている。



スポーツ振興と東京オリパラ 市民の移動手段対策

質問 本市在住のオリンピック強化指定選手などトップアスリートへの経済的な支援策を拡充する考えは。また、オリンピックレガシ



ィをどう考えるか。

答弁 オリンピック・パラリンピックに絞った選手支援策や強化策は特にならないが、高崎市体育協会と加盟の競

質問 高年齢者の移動手段において、バス停と自宅の間

の移動が困難であるという問題があるが、対策は。

答弁 倉敷地域と箕郷地域のぐるりんやはるバス、よしいバス、一部の民間路線バスの特定区間で採用するどこでも乗り降りできるフリー乗降区間を拡大していくことが一つの手法と考える。今後も移動の負担を軽減できる策を研究していきたい。



第7期介護保険事業計画 中央地区のまちづくり

質問 地域包括ケアシステム構築は地域の支え合いで成り立つが、協議体の設置や居場所づくりの現状は。

答弁 高齢者あんしんセンターの担当地域を単位として、26カ所の協議体が発足している。また、居場所として社会福祉協議会のふれあい・いきいきサロンや地域で自主的に設置するものなど相当数の取り組みがある。本年度、新たに補助制度を設け、活動を支援している。



女性の貧困問題 窓口業務の民間委託

質問 女性は非正規雇用の割合が高く貧困に陥りやすい。特に母子家庭は貧困率が高い。生活が困窮する女性の相談から支援につなげる取り組みは。

答弁 非正規雇用で雇用条件が悪く貧困に陥ってしまう場合の相談窓口として、生活支援相談員と住宅確保給付金に関する相談員を配置している。さらに市庁舎内のハローワーク高崎就労支援コーナーを活用して就職相談や就労準備につなげている。このほか貧困の要

質問 法改正により窓口業務を地方独立行政法人に行わせることが可能となったが、本市の方針は。

答弁 この改正は、申請や届け出の受理事務で、地方独立行政法人を設立して行わせた方が効率的と判断した場合に相当であるとされている。本市では、窓口関連業務の委託化や独立行政法人を設立する予定はない。



上野三碑世界の記憶登録 分煙の取り組み

質問 多胡碑記念館の入館者が増えているが、職員は不足していないか。また、木製の外壁の汚れが目につくが、今後の対応は。

答弁 本年度、学芸員資格がある嘱託職員を1名増員し、展示解説業務を中心に対応している。また、建築から20年以上経過しているため、木製の外壁に色むら

質問 本市の飲食店の受動喫煙防止対策は。また、公共スペースに喫煙場所を新たに設置する考えは。

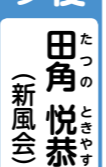
答弁 高崎食品衛生協会と日本たばこ産業の協力で、市内の飲食店を対象に喫煙可能、座席分煙、時間分煙、全席禁煙の4種類のステッ



公立幼稚園の現状と今後

質問 全国的に幼稚園のニーズが減少傾向にあるが、高崎地域の公立幼稚園の現状は。今後、認定こども園化や民営化する考えは。

答弁 高崎地域の公立幼稚園は4園で、定員480人に対し園児数309人、充足率は64%である。今後は、国の幼児教育無償化の動向を踏まえ、公立幼稚園のニーズや既存の保育施設、私立幼稚園との役割分担も考



障がい者福祉の取り組み

質問 本市の障がい者就業施設からの優先調達状況は。

答弁 年度当初に障害者就業施設ごとの受託可能な物品、役務の一覧や調達方針を各部署へ周知し、積極的な発注を心掛けている。平成28年度の調達実績は1386万円と27年度より約435万円増加している。今後も発注を増やす取り組みを推進していきたい。



市民に長年愛され、失うには惜しく、絶やしてはならないと思う高崎の絶品ローカルグルメを紹介するウェブサイトのこと。

政府が運営するオンラインサービス。行政から個人に合ったお知らせを確認できるなど様々なサービスがある。

- 絶メシリスト
- マイナポータル

災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、他の地方公共団体や民間団体等と締結する協定のこと。

オリンピック開催を契機として社会に生み出される持続的な効果のこと。

- 災害時応援協定
- オリンピックレガシー